第 127 回

令和7年1月～3月期

中空知管内景況レポート

令和7年4月発刊

特別調査「外国人・海外情勢と中小企業」

ふれあいを大切にする

北 門 信 用 金 庫

第127回　北　門　しんきん
中空知管内中小企業景気動向調査

北門信金では、中空知管内の中小企業の景気動向を把握するため、滝川・砂川・芦別・赤平・歌志内・奈井江・上砂川・浦臼・新十津川の各市町に所在する企業のご協力をいただき、地域企業景気動向調査を実施しております。

この調査は、毎年四半期ごとに実施しておりますが、今回は令和7年1月～3月期の業況実績と令和7年4月～6月期の業況見通しについて調査した結果をとりまとめたものです。

なお、今回は特別調査「外国人・海外情勢と中小企業」を実施しております。

令和7年4月

北門信用金庫　企画部(広報)

滝川市栄町３丁目３番４号
TEL　(0125)22-1185(直通)

調査要領

1. 調査時点　　令和7年3月
2. 調査対象期間　　令和7年1月 ～ 3月実績
   令和7年4月 ～ 6月見通し
3. 調査企業　　当金庫のお取引先企業

製造業	18 社	建設業	38 社
卸売業	7 社	運輸業	9 社
小売業	27 社	不動産業	3 社
サービス業	16 社	計	118 社

4. 調査方法　　当金庫職員による面接聞き取り法
5. 分析方法　　DI判断指数を中心に分析

DI＝Diffusion Index

DI判断指数

各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業数の全体に占める構成比と「減少」(下降)したとする企業数の構成比との差

※「%」表示は、小数第二位を四捨五入しております。

中空知の景気動向（令和7年1～3月期）

調査企業	118社
回答企業	118社
回答率	100%

業況は低下、4～6月期は横這いを予想

今期の実績（令和7年1～3月期）

業況判断DIは▲25となり前期比12ポイント低下、前年同期比も8ポイント低下しました。
売上額判断DIは▲26となり前期比29ポイント低下、収益判断DIは▲29となり前期比24ポイント低下しました。
また販売価格判断DIは22となり前期比横這い、仕入価格判断DIは61となり前期比14ポイント上昇となりました。
業種別では、卸売業・製造業が改善、サービス業が横這い、他4業種が低下となりました。

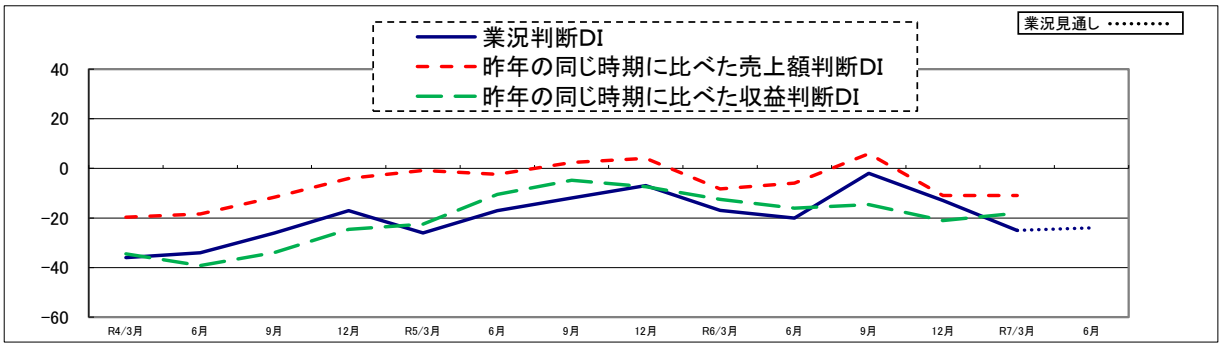
来期の見通し（令和7年4～6月期）

業況判断の見通しDIは▲24となり今期実績比1ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲3となり今期実績比23ポイント改善、収益判断見通しDIは▲15となり今期実績比14ポイント改善する予想です。
また販売価格判断見通しDIは23となり今期実績比1ポイント上昇、仕入価格判断見通しDIは48となり今期実績比13ポイント下降する予想です。
業種別では、卸売業・小売業・サービス業・不動産業が改善、運輸業が横這い、製造業・建設業が低下する見込みです。

DI値

	R6/1～3月 前年同期	R6/4～6月	R6/7～9月	R6/10～12月 前期実績	R7/1～3月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/4～6月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 13	▲ 25	▲ 12	▲ 8	▲ 24	1
売上額	▲ 15	6	20	3	▲ 26	▲ 29	▲ 11	▲ 3	23
収　益	▲ 19	▲ 7	▲ 9	▲ 5	▲ 29	▲ 24	▲ 10	▲ 15	14
販売価格	22	31	23	22	22	0	0	23	1
仕入価格	45	53	47	47	61	14	16	48	▲ 13
在　庫	8	3	▲ 3	0	9	9	1	3	▲ 6
資金繰り	▲ 5	▲ 1	▲ 4	▲ 8	▲ 5	3	0	▲ 9	▲ 4
残業時間	▲ 10	▲ 5	▲ 7	▲ 8	▲ 14	▲ 6	▲ 4	▲ 4	10
人　手	▲ 42	▲ 39	▲ 42	▲ 50	▲ 37	13	5	▲ 45	▲ 8
現在設備	▲ 14	▲ 13	▲ 11	▲ 10	▲ 10	0	4	▲ 12	▲ 2

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向

※複数回答（不動産業除く）

設備投資実績内訳（7年1～3月）	
事業用土地・建物	1 件
機械設備の新・増設	4 件
機械・設備の更改	9 件
事務機器	8 件
車両	8 件
その他	5 件

設備投資計画内訳（7年4～6月）	
事業用土地・建物	1 件
機械設備の新・増設	6 件
機械・設備の更改	12 件
事務機器	10 件
車両	9 件
その他	6 件

今期（7年1～3月）は、24社（20.9%）が設備投資を実施しており前年同期を6社下回りました。
来期（7年4～6月）に設備投資を計画している企業は29社（25.2%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）

※複数回答

経営上の問題点		
1位	人手不足	52 社
2位	売上の停滞・減少	47 社
3位	原材料高・材料価格の上昇	42 社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	62 社
2位	人材を確保する	56 社
3位	技術力を高める	27 社

製 造 業 （令和7年1～3月期）

調査企業	18社
回答企業	18社
回答率	100%

業況は改善、4～6月期は低下を予想

今期の実績（令和7年1～3月期）

業況判断DIは▲22となり前期比11ポイント改善、前年同期比は1ポイント低下しました。
売上額判断DIは▲22となり前期比28ポイント低下、収益判断DIは▲50となり前期比39ポイント低下しました。また販売価格判断DIは22となり前期比5ポイント上昇、原材料価格判断DIは50となり前期比6ポイント上昇しました。

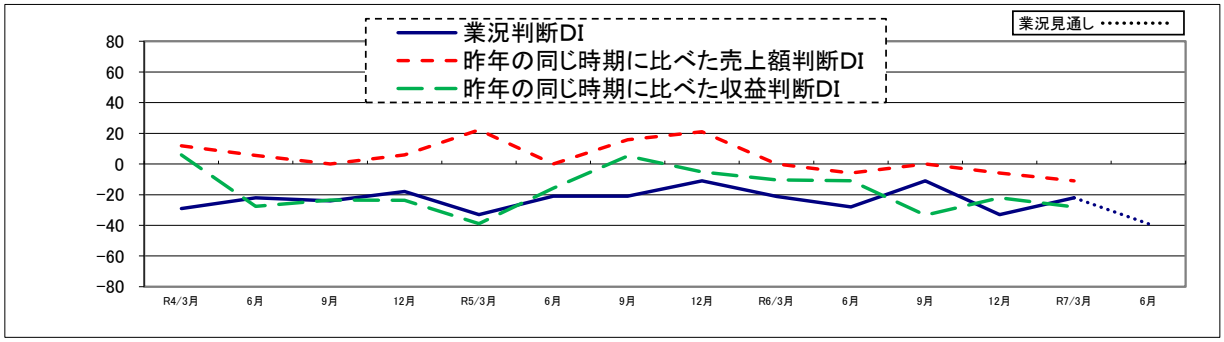
来期の見通し（令和7年4～6月期）

業況判断の見通しDIは▲39となり今期実績比17ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは6となり今期実績比28ポイント改善、収益判断見通しDIは▲28となり今期実績比22ポイント改善する予想です。
また販売価格判断見通しDIは17となり今期実績比5ポイント下降、原材料価格判断見通しDIは33となり今期実績比17ポイント下降となる見込みです。

DI値

	R6/1～3月 前年同期	R6/4～6月	R6/7～9月	R6/10～12月 前期実績	R7/1～3月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/4～6月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 21	▲ 28	▲ 11	▲ 33	▲ 22	11	▲ 1	▲ 39	▲ 17
売上額	▲ 26	28	6	6	▲ 22	▲ 28	4	6	28
受注残	▲ 26	22	▲ 11	▲ 28	▲ 17	11	9	▲ 6	11
収　益	▲ 26	6	▲ 33	▲ 11	▲ 50	▲ 39	▲ 24	▲ 28	22
販売価格	5	22	17	17	22	5	17	17	▲ 5
原材料価格	53	45	33	44	50	6	▲ 3	33	▲ 17
原材料在庫	0	17	▲ 6	▲ 11	11	22	11	0	▲ 11
資金繰り	▲ 26	▲ 11	▲ 11	▲ 33	▲ 11	22	15	▲ 28	▲ 17
残業時間	▲ 16	▲ 17	▲ 28	▲ 39	▲ 6	33	10	▲ 17	▲ 11
人　手	▲ 26	▲ 28	▲ 28	▲ 22	▲ 17	5	9	▲ 11	6
現在設備	▲ 26	▲ 22	▲ 6	▲ 17	▲ 11	6	15	▲ 6	5

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年1～3月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	2 件
機械・設備の更改	4 件
事務機器	2 件
車両	0 件
その他	1 件

設備投資計画内訳（7年4～6月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	3 件
機械・設備の更改	5 件
事務機器	2 件
車両	1 件
その他	1 件

今期（7年1～3月）は5社（27.8%）が設備投資を実施しており、前年同期を1社下回りました。
来期（7年4～6月）に設備投資を計画している企業は7社（38.9%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	人件費の増加	10社
2位	売上の停滞・減少	9社
2位	原材料高・材料価格の上昇	9社

当面の重点経営施策		
1位	販路を広げる	9社
2位	経費を節減する	6社
3位	人材を確保する	5社

卸 売 業 （令和7年1～3月期）

調査企業　7社
回答企業　7社
回答率　100%

業況は改善、4～6月期も改善を予想

今期の実績（令和7年1～3月期）

業況判断DIは▲43となり前期比14ポイント改善、前年同期比では横這いとなりました。
売上額判断DIは▲57となり前期比28ポイント低下、収益判断DIは▲57となり前期比43ポイント低下しました。
また販売価格判断DIは0となり前期比43ポイント低下、仕入価格判断DIは29となり前期比28ポイント低下しました。

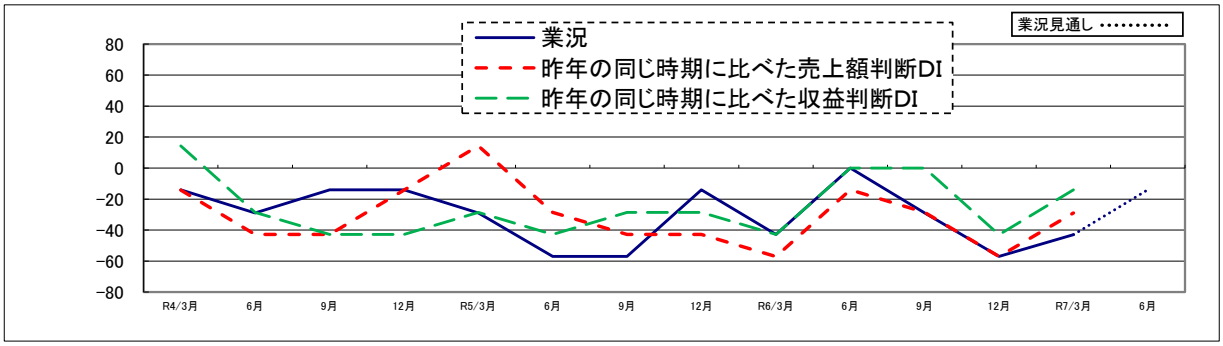
来期の見通し（令和7年4～6月期）

業況判断の見通しDIは▲14となり今期実績比29ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは43となり今期実績比100ポイント改善、収益判断見通しDIは29となり今期実績比86ポイント改善する予想です。
また販売価格判断見通しDIは29となり今期実績比29ポイント上昇、仕入価格判断見通しDIは29となり今期実績比横這いとなる見込みです。

DI値

	R6/1～3月 前年同期	R6/4～6月	R6/7～9月	R6/10～12月 前期実績	R7/1～3月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/4～6月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 43	0	▲ 29	▲ 57	▲ 43	14	0	▲ 14	29
売上額	▲ 43	43	14	▲ 29	▲ 57	▲ 28	▲ 14	43	100
収　益	▲ 43	57	29	▲ 14	▲ 57	▲ 43	▲ 14	29	86
販売価格	14	29	43	43	0	▲ 43	▲ 14	29	29
仕入価格	14	29	43	57	29	▲ 28	15	29	0
在　庫	29	0	▲ 14	14	0	▲ 14	▲ 29	▲ 14	▲ 14
資金繰り	0	0	▲ 14	▲ 14	▲ 14	0	▲ 14	0	14
残業時間	0	0	0	17	0	▲ 17	0	0	0
人　手	▲ 33	0	0	▲ 29	▲ 29	0	4	▲ 43	▲ 14
現在設備	▲ 29	14	0	▲ 29	▲ 29	0	0	▲ 29	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年1～3月）	
事業用土地・建物	1 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	1 件
事務機器	1 件
車両	0 件
その他	0 件

設備投資計画内訳（7年4～6月）	
事業用土地・建物	1 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	2 件
事務機器	2 件
車両	0 件
その他	0 件

今期（7年1～3月）は1社（14.3%）が設備投資を実施しており、前年同期を1社下回りました。
来期（7年4～6月）に設備投資を計画している企業は2社（28.6%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	同業者間の競争激化	3社
2位	売上の停滞・減少、利幅の縮小	各2社
2位	経費増加、取引先の減少	各2社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	6社
1位	情報力を強化する	6社
3位	販路を広げる、品揃えの充実	2社

小 売 業 （令和7年1～3月期）

調査企業　27社
回答企業　27社
回答率　100%

業況は低下、4～6月期は改善を予想

今期の実績（令和7年1～3月期）

業況判断DIは▲56となり前期比30ポイント低下、前年同期比では24ポイント低下となりました。
売上額判断DIは▲30となり前期比8ポイント低下、収益判断DIは▲37となり前期比4ポイント低下しました。
また販売価格判断DIは48となり前期比18ポイント上昇、仕入価格判断DIは67となり前期比15ポイント上昇しました。

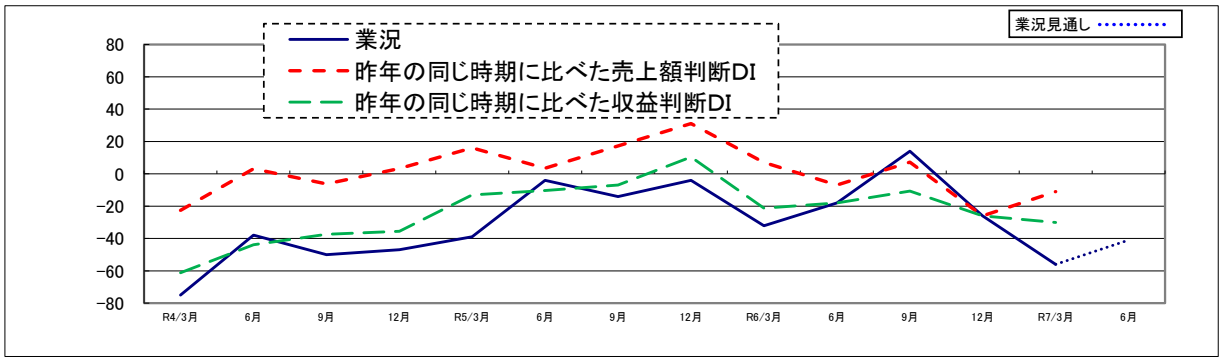
来期の見通し（令和7年4～6月期）

業況判断の見通しDIは▲41となり今期実績比15ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲7となり今期実績比23ポイント改善、収益判断見通しDIは▲22となり今期実績比15ポイント改善する予想です。
また販売価格判断見通しDIは37となり今期実績比11ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは56となり今期実績比11ポイント下降する見込みです。

DI値

	R6/1～3月 前年同期	R6/4～6月	R6/7～9月	R6/10～12月 前期実績	R7/1～3月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/4～6月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 32	▲ 18	14	▲ 26	▲ 56	▲ 30	▲ 24	▲ 41	15
売上額	▲ 21	18	7	▲ 22	▲ 30	▲ 8	▲ 9	▲ 7	23
収　益	▲ 36	▲ 4	▲ 11	▲ 33	▲ 37	▲ 4	▲ 1	▲ 22	15
販売価格	50	43	11	30	48	18	▲ 2	37	▲ 11
仕入価格	54	64	46	52	67	15	13	56	▲ 11
在　庫	4	▲ 11	▲ 7	4	11	7	7	4	▲ 7
資金繰り	▲ 18	4	4	▲ 11	▲ 7	4	11	▲ 11	▲ 4
残業時間	▲ 11	7	7	4	▲ 4	▲ 8	7	0	4
人　手	▲ 39	▲ 29	▲ 39	▲ 30	▲ 33	▲ 3	6	▲ 33	0
現在設備	▲ 18	▲ 11	▲ 14	0	▲ 7	▲ 7	11	▲ 7	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年1～3月）	
事業用土地・建物	0 件
事務機器	0 件
車両	1 件
その他	2 件

設備投資計画内訳（7年4～6月）	
事業用土地・建物	0 件
事務機器	2 件
車両	2 件
その他	3 件

今期（7年1～3月）は、3社（11.1%）が設備投資を実施しており、前年同期を2社上回りました。
来期（7年4～6月）に設備投資を計画している企業は5社（18.5%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	売上の停滞・減少	14 社
2位	商圏人口の減少	11 社
2位	仕入先からの値上げ要請	11 社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	16 社
2位	人材を確保する	9 社
3位	売れ筋商品を扱う	8 社

サービス業 （令和7年1～3月期）

調査企業　16社
回答企業　16社
回答率　100%

業況は横這い、4～6月期は改善を予想

今期の実績（令和7年1～3月期）

業況判断DIは▲20となり前期比1ポイント低下、前年同期比も51ポイント低下しました。
売上額判断DIは▲37となり前期比50ポイント低下、収益判断DIは▲38となり前期比32ポイント低下しました。
また料金価格判断DIは25となり前期比6ポイント上昇、材料価格判断DIは69となり前期比6ポイント上昇しました。

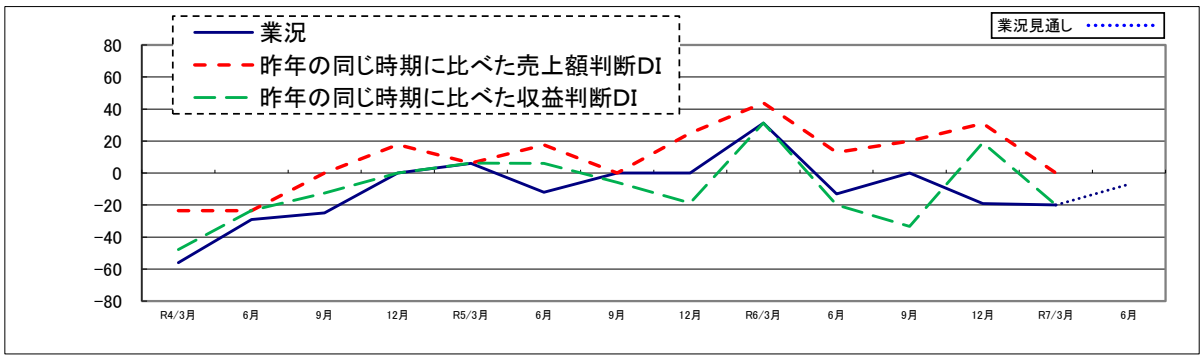
来期の見通し（令和7年4～6月期）

業況判断の見通しDIは▲7となり今期実績比13ポイント改善する見通しです。
売上額判断見通しDIは0となり今期実績比37ポイント改善、収益判断見通しDIは▲13となり今期実績比25ポイント改善する予想です。
また料金価格判断見通しDIは31となり今期実績比6ポイント上昇、材料価格判断見通しDIは63となり今期実績比6ポイント下降する見込みです。

DI値

	R6/1～3月 前年同期	R6/4～6月	R6/7～9月	R6/10～12月 前期実績	R7/1～3月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/4～6月 来期見通し	今期比
業　況	31	▲ 13	0	▲ 19	▲ 20	▲ 1	▲ 51	▲ 7	13
売上額	6	▲ 27	20	13	▲ 37	▲ 50	▲ 43	0	37
収　益	13	▲ 33	0	▲ 6	▲ 38	▲ 32	▲ 51	▲ 13	25
料金価格	25	33	53	19	25	6	0	31	6
材料価格	25	60	60	63	69	6	44	63	▲ 6
資金繰り	6	▲ 19	▲ 20	0	▲ 19	▲ 19	▲ 25	▲ 13	6
残業時間	20	0	7	6	0	▲ 6	▲ 20	6	6
人　手	▲ 69	▲ 73	▲ 67	▲ 75	▲ 50	25	19	▲ 63	▲ 13
現在設備	▲ 25	▲ 27	▲ 27	▲ 6	▲ 6	0	19	▲ 7	▲ 1

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年1～3月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	2 件
機械・設備の更改	1 件
事務機器	2 件
車両	0 件
その他	1 件

設備投資計画内訳（7年4～6月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	2 件
機械・設備の更改	1 件
事務機器	1 件
車両	1 件
その他	1 件

今期（7年1～3月）は、5社（31.3%）が設備投資を実施しており、前年同期を1社上回りました。
来期（7年4～6月）に設備投資を計画している企業は4社（25.0%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	人手不足	10社
2位	人件費の増加	8社
3位	原材料高・材料価格の上昇	7社

当面の重点経営施策		
1位	人材を確保する	10 社
2位	経費を節減する	9 社
3位	販路を広げる	5 社

建 設 業 （令和7年1～3月期）

調査企業　38社
回答企業　38社
回答率　100%

業況は低下、4～6月期も低下を予想

今期の実績（令和7年1～3月期）

業況判断DIは0となり前期比11ポイント低下、前年同期比では22ポイント改善しました。
売上額判断DIは▲14となり前期比30ポイント低下、収益判断DIは▲8となり前期比21ポイント低下しました。
また請負価格判断DIは11となり前期比7ポイント下降、材料価格判断DIは66となり前期比27ポイント上昇しました。

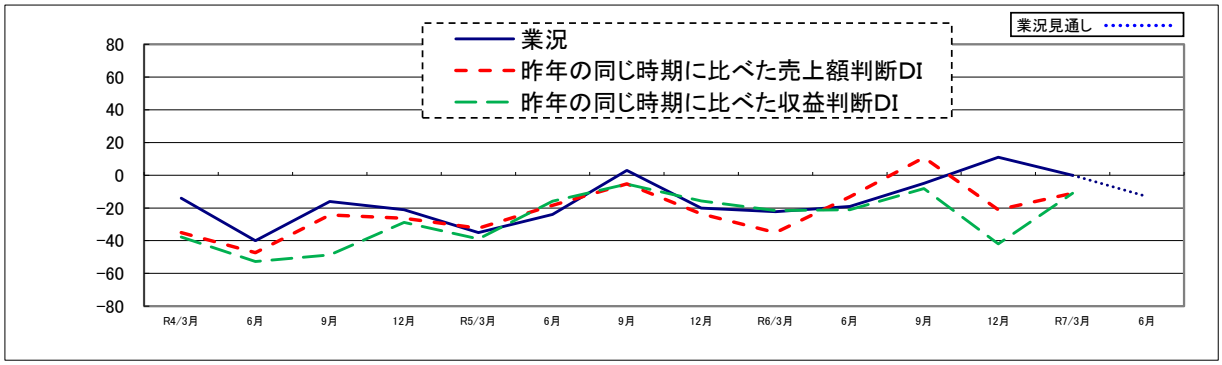
来期の見通し（令和7年4～6月期）

業況判断の見通しDIは▲13となり今期実績比13ポイント低下する見通しです。
売上額判断見通しDIは▲11となり今期実績比3ポイント改善、収益判断見通しDIは▲14となり今期実績比6ポイント低下する予想です。
また請負価格判断見通しDIは18となり今期実績比7ポイント上昇、材料価格判断見通しDIは53となり今期実績比13ポイント下降する見込みです。

DI値

	R6/1～3月 前年同期	R6/4～6月	R6/7～9月	R6/10～12月 前期実績	R7/1～3月 今期実績	R7/1～3月 前期比	R7/1～3月 前年同期比	R7/4～6月 来期見通し	R7/4～6月 今期比
業　況	▲ 22	▲ 19	▲ 5	11	0	▲ 11	22	▲ 13	▲ 13
売上額	▲ 11	▲ 3	38	16	▲ 14	▲ 30	▲ 3	▲ 11	3
受注残	▲ 25	14	25	▲ 11	▲ 33	▲ 22	▲ 8	▲ 3	30
施工高	▲ 16	11	38	18	▲ 26	▲ 44	▲ 10	10	36
収　益	▲ 11	▲ 13	▲ 8	13	▲ 8	▲ 21	3	▲ 14	▲ 6
請負価格	14	29	19	18	11	▲ 7	▲ 3	18	7
材料価格	43	61	51	39	66	27	23	53	▲ 13
在　庫	6	3	▲ 3	3	3	0	▲ 3	3	0
資金繰り	8	14	8	5	3	▲ 2	▲ 5	5	2
残業時間	▲ 25	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 37	▲ 29	▲ 12	▲ 5	32
人　手	▲ 35	▲ 47	▲ 51	▲ 63	▲ 45	18	▲ 10	▲ 69	▲ 24
現在設備	3	▲ 3	▲ 3	▲ 5	▲ 8	▲ 3	▲ 11	▲ 16	▲ 8

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年1～3月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	3 件
事務機器	3 件
車両	4 件
その他	1 件

設備投資計画内訳（7年4～6月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	1 件
機械・設備の更改	4 件
事務機器	3 件
車両	5 件
その他	1 件

今期（7年1～3月）は、7社（18.4%）が設備投資を実施しており、前年同期を9社下回りました。
来期（7年4～6月）に設備投資を計画している企業は11社（28.9%）となっています。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	人手不足	26 社
2位	原材料高・材料価格の上昇	21 社
3位	売上の停滞・減少	15 社

当面の重点経営施策		
1位	人材を確保する	28 社
2位	技術力を高める	22 社
3位	経費を節減する	16 社

運 輸 業 （令和7年1～3月期）

調査企業　9社
回答企業　9社
回答率　100%

業況は低下、4～6月期は横這いを予想

今期の実績（令和7年1～3月期）

業況判断DIは▲44となり前期比44ポイント低下、前年同期比では11ポイント低下しました。
売上額判断DIは▲33となり前期比44ポイント低下、収益判断DIは▲33となり前期比44ポイント低下しました。
また料金価格判断DIは11となり前期比11ポイント下降、材料価格判断DIは67となり前期比23ポイント上昇しました。

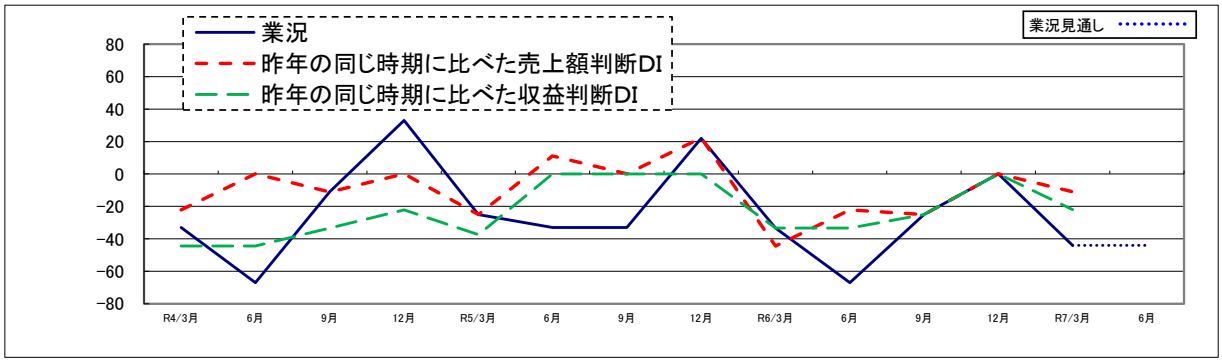
来期の見通し（令和7年4～6月期）

業況判断の見通しDIは▲44となり今期実績比横這いとなる見通しです。
売上額判断見通しDIは▲22となり今期実績比11ポイント改善、収益判断見通しDIは▲33となり今期実績比横這いとなる予想です。
また料金価格判断見通しDIは0となり今期実績比11ポイント低下、材料価格判断見通しDIは33となり今期実績比34ポイント低下する見込みです。

DI値

	R6/1～3月 前年同期	R6/4～6月	R6/7～9月	R6/10～12月 前期実績	R7/1～3月 今期実績	前期比	前年同期比	R7/4～6月 来期見通し	今期比
業　況	▲ 33	▲ 67	▲ 25	0	▲ 44	▲ 44	▲ 11	▲ 44	0
売上額	▲ 33	▲ 22	13	11	▲ 33	▲ 44	0	▲ 22	11
収　益	▲ 44	▲ 33	▲ 13	11	▲ 33	▲ 44	11	▲ 33	0
料金価格	11	11	25	22	11	▲ 11	0	0	▲ 11
材料価格	56	33	38	44	67	23	11	33	▲ 34
資金繰り	0	▲ 33	▲ 38	▲ 11	0	11	0	▲ 33	▲ 33
残業時間	0	▲ 33	▲ 13	▲ 22	11	33	11	▲ 11	▲ 22
人　手	▲ 67	▲ 11	▲ 25	▲ 78	▲ 33	45	34	▲ 22	11
現在設備	▲ 13	▲ 22	▲ 25	▲ 33	▲ 22	11	▲ 9	▲ 14	8

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



設備投資動向　※複数回答

設備投資実績内訳（7年1～3月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	0 件
事務機器	0 件
車両	3 件
その他	0 件

設備投資計画内訳（7年4～6月）	
事業用土地・建物	0 件
機械設備の新・増設	0 件
機械・設備の更改	0 件
事務機器	0 件
車両	0 件
その他	0 件

今期（7年1～3月）は、3社（33.3%）が設備投資を実施しており、前年同期を2社上回りました。
来期（7年4～6月）に設備投資を計画している企業はありませんでした。

経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	原材料高・材料価格の上昇	5 社
2位	人手不足	4 社
3位	人件費以外の経費増加	3 社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	7 社
2位	人材を確保する	4 社
3位		

不動産業 （令和7年1～3月期）

調査企業	3社
回答企業	3社
回答率	100%

業況は低下、4～6月期は改善を予想

今期の実績（令和7年1～3月期）

業況判断DIは0となり前期比33ポイント低下、前年同期比では67ポイント低下しました。
売上額判断DIは▲33となり前期比100ポイント低下、収益判断DIは33となり前期比横這いとなりました。
また販売価格判断DIは0となり前期比横這い、仕入価格判断DIは33となり前期比33ポイント上昇しました。

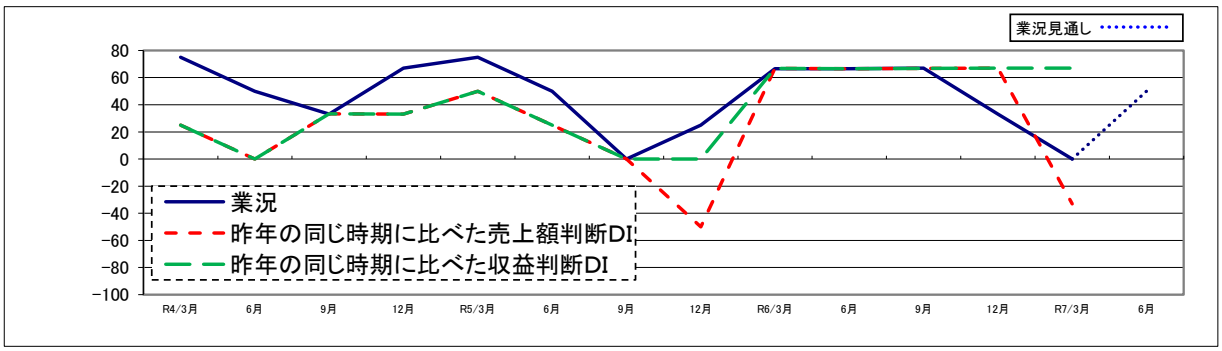
来期の見通し（令和7年4～6月期）

業況判断の見通しDIは50となり今期実績比50ポイント改善となる見通しです。
売上額判断見通しDIは0となり今期実績比33ポイント改善、収益判断見通しDIは67となり今期実績比34ポイント改善となる予想です。
また販売価格判断見通しDIは0となり今期実績比横這い、仕入価格判断見通しDIは33となり今期実績比横這いとなる見込みです。

DI値

	R6/1～3月 前年同期	R6/4～6月	R6/7～9月	R6/10～12月 前期実績	R7/1～3月 今期実績	R7/1～3月 前期比	R7/1～3月 前年同期比	R7/4～6月 来期見通し	R7/4～6月 今期比
業　況	67	67	67	33	0	▲ 33	▲ 67	50	50
売上額	67	33	33	67	▲ 33	▲ 100	▲ 100	0	33
収　益	67	33	33	33	33	0	▲ 34	67	34
販売価格	0	33	33	0	0	0	0	0	0
仕入価格	67	0	33	0	33	33	▲ 34	33	0
在　庫	67	67	67	▲ 33	67	100	0	67	0
資金繰り	0	33	0	0	33	33	33	33	0
残業時間	0	0	0	0	▲ 33	▲ 33	▲ 33	0	33
人　手	▲ 33	▲ 67	▲ 33	▲ 67	▲ 33	34	0	▲ 33	0

業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



経営上の問題点と当面の重点経営施策（上位3位）　※複数回答

経営上の問題点		
1位	販売商品の不足・商品物件の不足	2 社
2位	人手不足、利幅の縮小	各1 社
2位	人件費の増加、同業者間の競争	各1 社

当面の重点経営施策		
1位	経費を節減する	2 社
1位	機械化を推進する	2 社

特　別　調　査

外国人・海外情勢と中小企業

調　査　概　要

この調査は、中空知管内企業に対して「外国人・海外情勢と中小企業」をテーマに、同業他社及び他業態動向の情報として各企業の経営に役立てていただくことを目的に実施したものです。

■調査時点　令和7年3月
■調査地域　中空知管内（当金庫本支店所在地）
■調査方法　当金庫職員による面接聞き取り法
■調査企業　当金庫のお取引先企業

内訳				
	製造業	18 社	建設業	38 社
	卸売業	7 社	運輸業	9 社
	小売業	27 社	不動産業	3 社
	サービス業	16 社	計	118 社

※ただし各設問において未回答の企業があります。
※各設問の%表示は、小数第二位を四捨五入しております。

調査結果から

■外国人との接触機会はコロナ前とほぼ同水準が29．7%
■ビジネスチャンスを増やす意向はまったくないが30．5%

外国の方と接触する機会がコロナ前の水準に戻っているかについて、「わからない」が44.9%と最も多く、以下「コロナ前とほぼ同水準」が29.7%、「コロナ前を上回っている」が13.6%となりました。

また、外国とのかかわりの中で今後ビジネスチャンスを増やしたいという意向について、「まったくない」が30.5%と最も多く、以下「わからない」が25.4%、「どちらかというとない」が21.2%となり、「大いにある」、「どちらかというとある」の合計は20.3%となりました。

■外国人労働者を雇用している企業は全体の15．2%

外国人労働者の雇用について調査したところ、雇用している企業は18社（15.2%）となり、雇用していない理由では「受入負担（就労環境整備、コスト等）が重い（30.5%）」が最も多く、「人手が充足しており必要ない（25.4%）」が続きました。

■外国向けの売上はないが全体の83．1%

売上全体に占める外国人（旅行客を含む）、もしくは外国企業向けの売上について調査したところ、外国向けの売上があると回答した企業が19社（16.1%）、外国向けの売上はないと回答した企業が98社（83.1%）であり、国内向けの売上で十分と考えている企業が多いことがわかりました。

■外国向けの売上を増加するための取組みを行っている企業は全体の8．4%

外国向けの売上を増加させるための取組みについて調査したところ、取組みを行っている企業は10社（8.4%）と少なく、取組みを行っていない企業の理由では、「国内だけで十分な売上がある（39.8%）」が最も多い結果となりました。

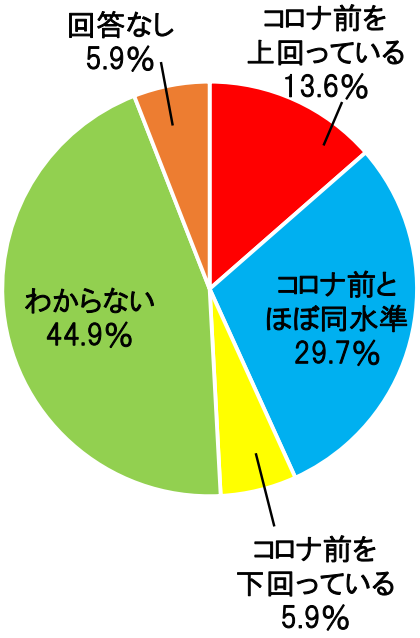
■引上げを実施（実施予定を含む）する企業は全体の54．2%

2025年中に賃金の引上げを実施（実施予定を含む）するか調査したところ、引上げを実施する企業は64社（54.2%）と半数以上であることがわかりました。また、引上げしない企業の理由は、「今後の業績見通しが不透明（13.6%）」が最も多く、「これまでに賃金を引上げ済み（10.1%）」が続きました。

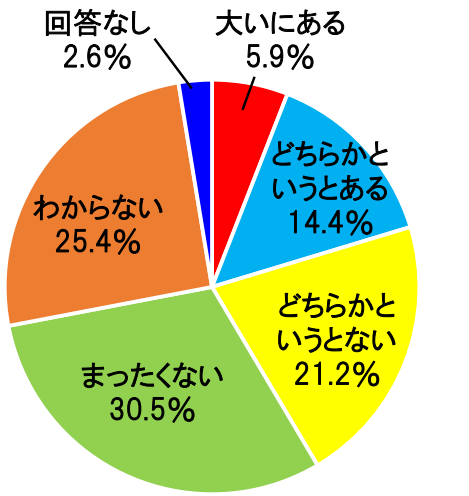
問1．外国の方と接触する機会がコロナ前の水準に戻っている実感はありますか？また、外国とのかかわりの中で今後ビジネスチャンスを増やしたいとの意向はありますか？

外国人との接触機会はコロナ前とほぼ同水準が29．7%
ビジネスチャンスを増やす意向はまったくないが30．5%

外国人との接触機会



ビジネスチャンスを増やす意向



外国人との接触機会、ビジネスチャンスを増やす意向

単位：社

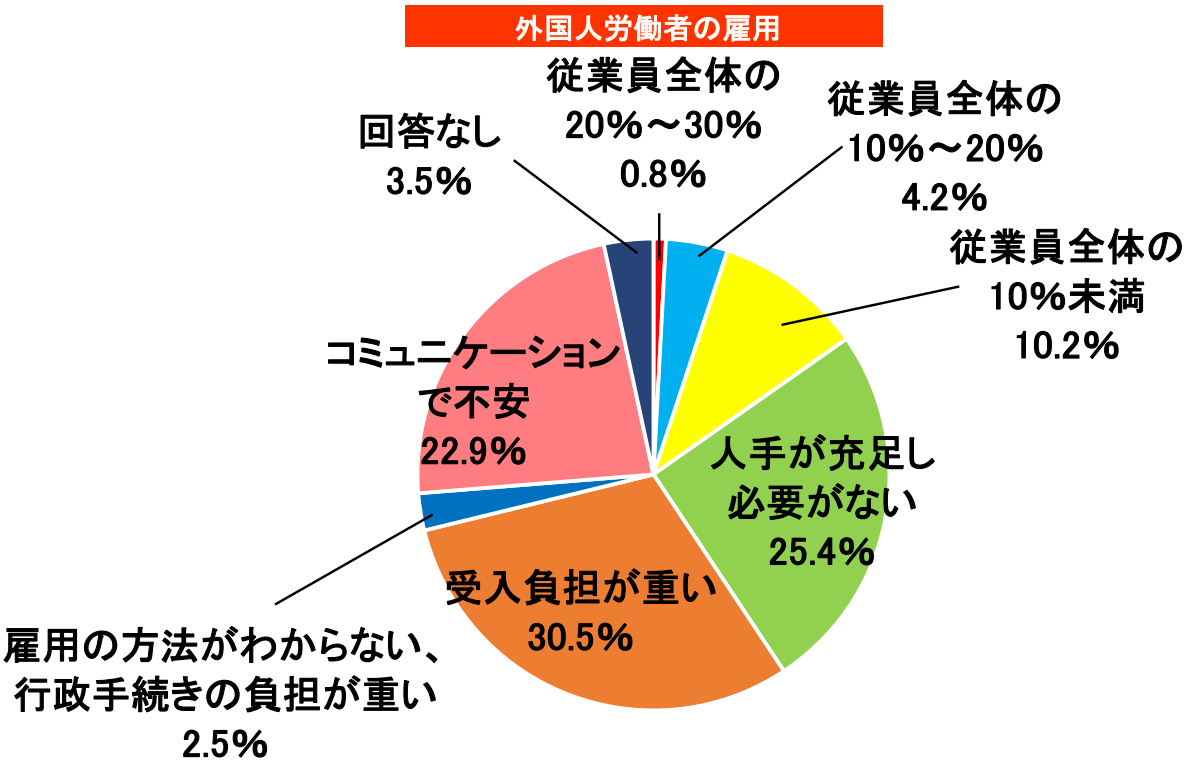
項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
外国人との接触機会	118	18	7	27	16	38	9	3
コロナ前を上回っている	16	3	1	4	1	4	3	0
コロナ前とほぼ同水準	35	8	2	7	6	10	1	1
コロナ前を下回っている	7	1	1	1	0	3	0	1
わからない	53	6	3	14	6	18	5	1
回答なし	7	0	0	1	3	3	0	0
ビジネスチャンスを増やす意向	118	18	7	27	16	38	9	3
大いにある	7	4	0	1	1	0	0	1
とちらかというとある	17	2	3	3	1	7	0	1
どちらかというとない	25	4	1	2	3	14	1	0
まったくない	36	5	1	13	3	9	4	1
わからない	30	3	2	8	7	6	4	0
回答なし	3	0	0	0	1	2	0	0

外国の方と接触する機会がコロナ前の水準に戻っているかについて、「わからない」が44.9%と最も多く、以下「コロナ前とほぼ同水準」が29.7%、「コロナ前を上回っている」が13.6%となりました。

また、外国とのかかわりの中で今後ビジネスチャンスを増やしたいという意向について、「まったくない」が30.5%と最も多く、以下「わからない」が25.4%、「どちらかというとない」が21.2%となり、「大いにある」、「どちらかというとある」の合計は20.3%となりました。

問2. 貴社では、外国人労働者を雇用していますか？雇用している場合は、従業全体に占める外国人労働者の割合を、雇用していない場合はその理由をお答えください。

外国人労働者を雇用している企業は全体の15.2%



外国人労働者の雇用

単位：社

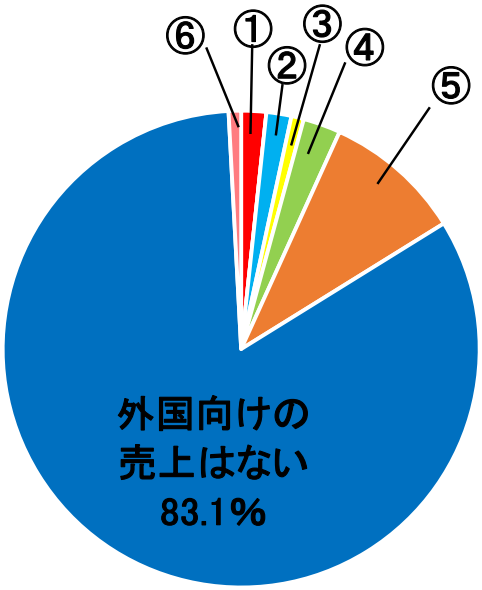
項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
従業員全体の50%以上	0	0	0	0	0	0	0	0
従業員全体の40%～50%	0	0	0	0	0	0	0	0
従業員全体の30%～40%	0	0	0	0	0	0	0	0
従業員全体の20%～30%	1	1	0	0	0	0	0	0
従業員全体の10%～20%	5	2	0	0	0	3	0	0
従業員全体の10%未満	12	3	0	1	3	5	0	0
人手が充足しており必要ない	30	3	5	15	3	2	2	0
受入負担（就労環境整備、コスト等）が重い	36	8	2	4	5	12	2	3
雇用の方法が分からない、行政手続きの負担が重い	3	0	0	1	0	1	1	0
コミュニケーションなどで心配がある	27	1	0	5	3	14	4	0
回答なし	4	0	0	1	2	1	0	0
合計	118	18	7	27	16	38	9	3

外国人労働者の雇用について調査したところ、雇用している企業は18社（15.2%）となり、雇用していない理由では「受入負担（就労環境整備、コスト等）が重い（30.5%）」が最も多く、「人手が充足しており必要ない（25.4%）」が続きました。

問3. 貴社では、売上全体に占める外国人（旅行客を含む）、あるいは外国企業向けの売上（輸出を含む）はどれくらいですか？

「外国向けの売上はない」が全体の83.1%

外国向けの売上



①外国向けの売上が50%以上	1.7%
②外国向けの売上が30%～40%	1.7%
③外国向けの売上が20%～30%	0.8%
④外国向けの売上が10%～20%	2.5%
⑤外国向けの売上が10%未満	9.4%
⑥回答なし	0.8%

外国向けの売上

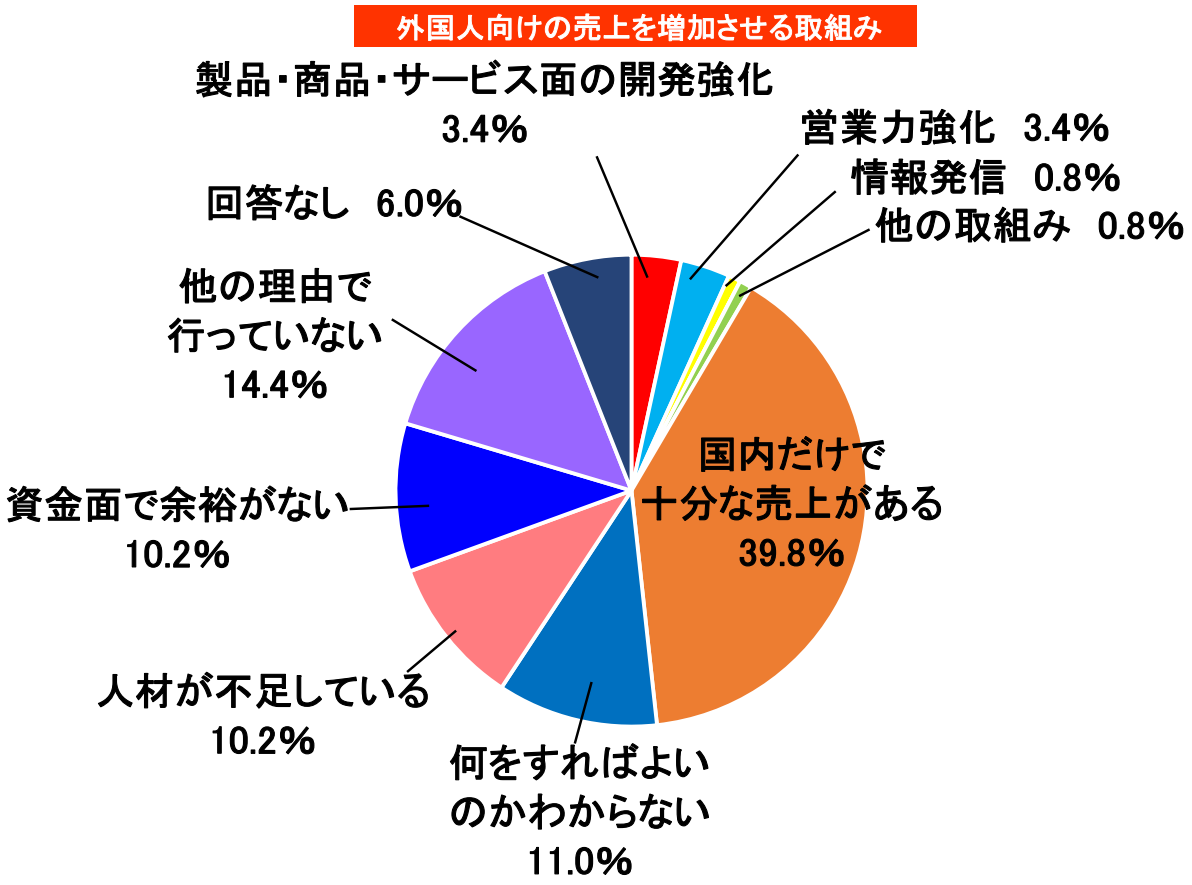
単位：社

項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
外国向けの売上が50%以上	2	2	0	0	0	0	0	0
外国向けの売上が40%～50%	0	0	0	0	0	0	0	0
外国向けの売上が30%～40%	2	2	0	0	0	0	0	0
外国向けの売上が20%～30%	1	0	0	1	0	0	0	0
外国向けの売上が10%～20%	3	0	0	1	1	1	0	0
外国向けの売上が10%未満	11	5	1	3	1	0	0	1
外国向けの売上はない	98	9	6	22	14	36	9	2
回答なし	1	0	0	0	0	1	0	0
合計	118	18	7	27	16	38	9	3

売上全体に占める外国人（旅行客を含む）、もしくは外国企業向けの売上について調査したところ、外国向けの売上があると回答した企業が19社（16.1%）、外国向けの売上はないと回答した企業が98社（83.1%）であり、国内向けの売上で十分と考えている企業が多いことがわかりました。

問4. 外国向けの売上を増加させる取組みを行っていますか？

外国向けの売上を増加するための取組みを行っている企業は全体の8.4%



外国向けの売上を増加させる取組み

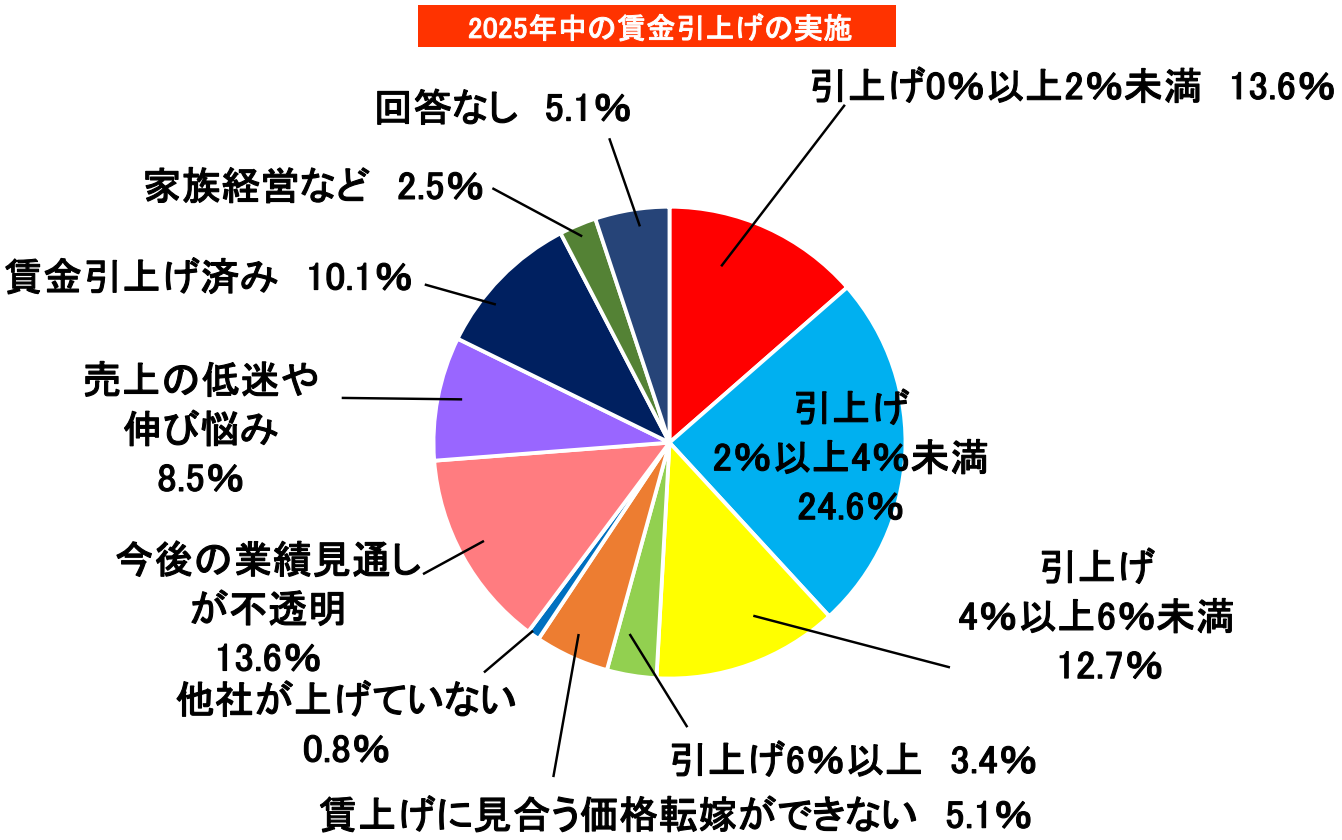
単位：社

項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
製品・商品・サービス面の開発強化	4	3	1	0	0	0	0	0
営業力の強化	4	1	1	0	0	2	0	0
ネットや広告による情報発信	1	0	0	1	0	0	0	0
海外拠点の設置・強化	0	0	0	0	0	0	0	0
他の取組み	1	0	0	0	1	0	0	0
国内だけで十分な売上がある	47	6	1	11	6	19	3	1
何をすればよいのかわからない	13	2	0	2	1	4	3	1
人材が不足している	12	2	1	3	2	3	0	1
資金面で余裕がない	12	3	2	3	1	1	2	0
他の理由で行っていない	17	1	1	5	3	6	1	0
回答なし	7	0	0	2	2	3	0	0
合計	118	18	7	27	16	38	9	3

外国向けの売上を増加させるための取組みについて調査したところ、取組みを行っている企業は10社（8.4%）と少なく、取組みを行っていない企業の理由では、「国内だけで十分な売上がある（39.8%）」が最も多い結果となりました。

問5. 2025年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む）しますか？

引上げを実施（実施予定を含む）する企業は全体の54.2%



2025年中の賃金引上げの実施

単位：社

項　目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
引上げ0%以上2%未満	16	3	1	2	1	8	0	1
引上げ2%以上4%未満	29	4	0	5	1	17	2	0
引上げ4%以上6%未満	15	3	0	1	4	5	2	0
引上げ6%以上	4	0	1	1	1	0	0	1
賃上げに見合う価格転嫁ができてない	6	1	1	3	1	0	0	0
同業や同地域内の他社が上げていない	1	0	0	0	0	0	1	0
今後の業績見通しが不透明	16	5	2	3	3	3	0	0
売上の低迷や伸び悩み	10	0	2	5	1	0	2	0
これまでに賃金を引上げ済み	12	2	0	3	3	2	1	1
自社に従業員はいない（家族経営など）	3	0	0	2	0	1	0	0
回答なし	6	0	0	2	1	2	1	0
合計	118	18	7	27	16	38	9	3

2025年中に賃金の引上げを実施（実施予定を含む）するか調査したところ、引上げを実施する企業は64社（54.2%）と半数以上であることがわかりました。また、引上げしない企業の最も多い理由は、「今後の業績見通しが不透明（13.6%）」が最も多く、「これまでに賃金を引上げ済み（10.1%）」が続きました。

北門信用金庫　企画部（広報）
北海道滝川市栄町３丁目３番４号
TEL （0125）22－1185 （直通）
https://www.shinkin.co.jp/hokumon/